

日本選挙学会 ニュース・レター

Japanese Association of Election Studies No.27 2004年12月

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/>

選挙学会の選挙制度改革

池田 謙一

【途中経過第二報】

今年度学会総会での決定事項として、学会の選挙の仕組みを変えることとなりました。このことについては7月にお送りした、会員各位へのお手紙で途中経過として説明させていただきました。

現在、それをどんな形で具体的に実施するかについて理事会で議論をしつつ、詰めております。最終的に煮詰まりましたら、改めて来年度の総会でご承認をいただきたいと考えておりますが、再び途中経過についてこの場を借りてお知らせをしておきます。

今年度の総会で決定していたのは、投票は2名連記とすること、またその連記する際の具体的方法については別に定めることとし、1票を全世代の有資格正会員から選び、1票を年代別の投票とすること、までです。その具体的な実施方法を検討してきた中で、一つの議論の帰結は、公選理事数を16名から20名までに増やし、推薦理事を6名としていく変更を含んでいます。こうすることで全体の理事数は2名増となりますが、推薦理事数をやや減らすこととなります。そして、全世代から選出する理事数を10名、年代別世代から各5名を選出することを考えております。

では、開票の優先順位はどちらの投票か、どこで年齢を区切るか、年齢情報をいかに提供するなり用いさせていただくか、また同じ人物が両方の投票区（一般投票区、年齢投票区）で選出された場合にどうするか、など細目のツメをさらに進めていくべき段階に至っております。

現在の概ねの経過は以上です。これをお伝えして年を越したいと思います。

【改革の方向】

長い目で見ますと、制度が選挙の中味を大いに規定することは、当学会の会員なら誰しもひしひしと感じていることでしょう。中選挙区制から小選挙区比例代表並立制への移行が何をもたらしてきたか、われわれはこの10年あまりの間、目の当たりにしてきました。もちろん制度の変更は、われわれにとって望ましい変化、望ましくない変化、いずれもありうるわけですが、本学会の制度変更についても、こうした帰結を大いに予測し論じていただき、できるかぎり望ましい方向への変化を果たすことが出来れば、と考えております。

では、望ましい変化とは何か。それを論じるのは、当学会員を前に釈迦に説法であることはいうまでもありませんが、代表性や正統性の改善といったことのみならず、投票参加の増大、若い会員の運営への積極的な関与・意見の反映といった望ましい「副産物」まで含めて、方向性を出せれば、と考えております。

もちろん、制度は政治参加にも大いに影響を及ぼします。当方にポスドクとして在籍している若い友人のショーン・リチさんは2004年の大統領選挙のマクロな分析から、投票率向上の制度的工夫を行った州で有意に投票率が上がったことを確認しています。こうしたことも含めて、本学会の発展に寄与する制度の改革を願ってやみません。

(いけだけんいち・東京大学大学院教授)

2004年度総会議事録

2004年度の総会は2004年5月15日(土)及び16日(日)にスティーブン・R・リード会員を大会運営委員長として、中央大学で開催されました。

第1日

日時 2004年5月15日(土)12時45分～13時25分

場所 中央大学

1. 理事長挨拶

- ・1期2年日本選挙学会の理事長を務めた小林良彰理事長から退任と御礼の挨拶があった。

2. 開催校挨拶

- ・大会開催校を代表して、S・リード大会運営委員長から挨拶があった。

3. 各委員会活動報告

企画委員会

- ・河野勝2004年度研究会担当企画委員長より、2004年度研究会のプログラム内容についての報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。

年報編集委員会

- ・池田謙一編集委員長より、『選挙研究』第19号、『選挙学会紀要』第1・2号の編集及び発行についての報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。
- ・竹下俊郎編集委員長より、『選挙研究』第20号の編集についての報告があった。

文献委員会

- ・岩崎正洋文献委員長より、会員の業績報告の掲載についての報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。

選挙管理委員会

- ・和田寛伸選挙管理委員長より、別紙配布資料に基づき、会則(規約)及び理事・監事候補選出規程の改正、会費規程の設置に関する報告、ならびに退任と御礼の挨拶があった。

4. 2004～2005年度理事・監事候補の承認の件(配布資料参照)

- ・河野武司事務局長より、2004～2005年度理事・監事候補者の決定(公選理事候補16名、推薦理事6名、監事候補2名)について報告がなされ、総会は賛成多数でこれを承認した。

- ・中野邦観理事の次期理事候補辞退に伴う欠員1名(次期公選理事は15名)が確認された。

5. 2003年度決算・監査報告の件(配布資料参照、2003年度決算の詳細については本ニュース・レター18頁を参照してください)

- ・河野武司事務局長による2003年度決算の説明、森脇俊雅・平野浩両監事による監査報告の後、経常部分総額¥14,276,873(当初予算¥13,486,225)、特別会計の年報発行準備金¥10,208,935(当初予算¥10,209,213)からなる2003年度決算案が、賛成多数で承認された。

6. 「日本選挙学会規約」の改正案について(配布資料参照)

- ・小林良彰理事長より、「日本選挙学会規約」の改正案について説明がなされ、総会は賛成多数でこれを承認した。

7. 「日本選挙学会理事・監事候補選出規程」の改正について(配布資料参照)

- ・小林良彰理事長より、「日本選挙学会理事・監事候補選出規程」の改正案について説明がなされ、総会は賛成多数でこれを承認した。

8. 入会申込者・退会希望者の件(配布資料参照)

- ・17日の理事会で、9名の入会と15名の退会が承認されたことが報告された。
- ・上記の入退会により本日現在の会員数は536名(内法人会員1社、休会3名含む)となった。

第2日

日時 2004年5月16日(日)12時20分～12時50分

場所 中央大学

1. 新理事長紹介・挨拶

1. 新理事長紹介・挨拶
 - ・2004年度・2005年度の理事長に就任した池田謙一新理事長より挨拶があった。
2. 各委員会委員長・事務局長選出の件
 - ・池田新理事長から、2004年～2005年度期の各委員会の新委員長と、新事務局長について紹介があった。委員長及び事務局長に就任した会員の氏名は以下の通りである。

2005年度担当企画委員長	川人 貞史
2006年度担当企画委員長	河野 武司
第21号担当年報編集委員長	岩渕 美克
第22号担当年報編集委員長	平野 浩
2004年度文献委員長	桑原 英明
2005年度文献委員長	山田 真裕
選挙管理委員長	大山 礼子
事務局長	安野 智子
幹事	今井 亮佑
	小林 哲郎
	堤 英敬

3. 2005年度、2006年度総会・研究会大会開催校の件

2005年度の総会・研究会大会は愛知学院大学で開催すること、また大会運営委員長に梅川正美会員が就任することが報告された。また2006年度総会・研究会大会は上智大学で開催すること、大会運営委員長に河崎健会員が就任することが報告された。

両大会委員長が、大会開催校理事に就任することが承認された。

4. 2004年度予算案の件
 - ・池田理事長による趣旨説明がなされ、經常部分総額¥15,248,150、特別会計の年報発行準備金総額¥10,210,935の予算案が、原案通り承認された。
5. 新入会員の件
 - ・5月16日の理事会では会員の増減

はなく、会員数536名である旨報告された。

2004年度総会・研究会報告

2004年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5月15日(土)・16日(日)に、中央大学で開催されました。

第1日目 5月15日(土)

分科会A・B・C(9時30分～11時30分)

分科会A 制度部会「拒否権プレイヤー研究の理論と実証(Veto Players and Policy Change)」

司会 眞柄秀子(早稲田大学)

報告1 ジョージ・ツェルバ(UCLA)

「Veto Players, Agenda Setting, and Politics」

報告2 小野耕二(名古屋大学)

「The Theory of Veto Players and Japanese Politics in Comparison with German Politics」

報告3 井戸正伸(駒澤大学)

「Reforming Labor Markets?」

討論者 加藤淳子(東京大学)

分科会B 歴史部会「大日本帝国憲法下における選挙干渉」

司会 玉井清(慶應義塾大学)

報告1 末木孝典(豊島岡女子学園)

「第2回衆議院議員選挙における府の干渉方針」

政

報告2 加地直紀(平成国際大学)

「尾崎行雄と翼賛選挙」

討論者 小栗勝也(静岡理工科大学)

吉田博司(聖学院大学)

分科会C 理論部会「ジェンダー論と選挙研究」

司会 河田潤一(大阪大学)

報告1 相内真子(北海道浅井学園大学)

「アメリカにおける女性の立候補過程 行き詰っているのはなぜなのか」

報告2 岩本美砂子(三重大学)

「世界に広がるクォータ制 スウェーデン・アルゼンチン・フランスの事例から」

討論者 大海篤子（お茶の水女子大学）
吉野孝（早稲田大学）

理事会（11時40分～12時40分）

総会・理事長挨拶（12時45分～13時25分）

分科会D・E・F（13時30分～15時30分）

分科会D 議会部会「議会研究への新しい課題」

司会 谷 聖美（岡山大学）

報告1 川人貞史（東北大学）

「国会中心主義と議院内閣制」

報告2 森 正（愛知学院大学）

「地方議会における政策選好とリクルートメント 愛知県議会・名古屋市議会を中心に」

報告3 待鳥聡史（大阪大学）・福元健太郎（学習院大学）

「両院協議会と衆院再議決 国会における二院制の政策的帰結」

討論者 武田興欣（青山学院大学）

分科会E 比較部会 「紛争終結後の選挙と政治秩序」

司会 白鳥 令（東海大学）

報告1 浜中新吾（山形大学）

「首相公選制度下における二票の行方 分裂投票と戦略的投票行動との関係」

報告2 林 ゆり（ラトナーズ大学）

「Comparative Analysis of the Post-Conflict Elections in the Angolan Mozambican Civil Wars」

報告3 橋本敬市（独立行政法人国際協力機構）

「ホスニア・ヘルツェゴヴィナ 平和合意後の民主選挙に関する考察 OSCEによる選挙管理・運営の問題点と政治的影響」

討論者 山田真裕（関西学院大学）

分科会F 地方部会「地方における政治意識と行動」

司会 桑原英明（常磐大学）

報告1 塩沢健一（中央大学）

「同日実施された住民投票・市長選挙の分析 大阪府高石市の調査データをもとに」

報告2 堤 英敬（香川大学）

「地方政治に対する政治信頼 参加経験と対人ネットワークからの影響を中心として」

報告3 岡田 浩（釧路公立大学）

「地方における政策課題と住民参加 - 北海道釧路地域における市町村合併問題を中心に」

討論者 平野 浩（学習院大学）

共通論題「2003年総選挙 日本政治における変化と持続性」（15時45分～18時15分）

司会 宮野 勝（中央大学）

報告1 蒲島郁夫（東京大学）

「2003年総選挙 2大政党制の始まりか？」

報告2 小林良彰（慶應義塾大学）

「並立制導入に伴う投票行動の変化と持続性」

報告3 レイ・クリスチャン（ブリガムヤング大学）

「2003総選挙結果の分析 選挙協力、政治家個人票、二党制度への動き」

討論者 大嶽秀夫（京都大学）

懇親会（18時30分～20時30分） 中央大学多摩キャンパス 1号館1406教室

第2日 5月16日(日)

分科会G・H・I（9時30分～11時30分）

分科会G 比較部会 「アジアの大統領選挙」

司会 田中愛治（早稲田大学）

報告1 蔡佳泓・鄭夙芬（台湾立政治大学）

「Does Campaign Matter?: The Role of Campaign in the 2004 Taiwan Presidential Election」

報告2 游清・陳陸輝(台湾国立政治大学)
「Change and Continuity of
Partisan Support among the
Electorate in Taiwan, 1996-2004」

報告3 金 旭(韓国・培材大学)
「韓国第16回大統領選挙の主要特徴」

討論者 浅野和生(平成国際大学)

分科会H 国政部会「二大政党制への序曲？」

司会 井田正道(明治大学)

報告1 石ノブ・リンド(中央大学)
「2003年総選挙におけるデュヴェル
ジェの法則の例外的な選挙区」

報告2 今市憲一郎(TBS)

「自公選挙協力の実態」

報告3 浅海伸生(読売新聞)
「民由合併の効果 世論調査を中心
として」

討論者 浅野正彦(東京大学)

分科会I 社会心理部会「選挙研究へのネットワ ク的アプローチ」

司会 安野智子(中央大学)

報告1 前田幸男(東京都立大学)
「配偶者の政治的態度認知の正確性
について」

報告2 山田康夫(東京大学)
「地域政治における対人ネットワー
クと政治参加 ネットワークの地
理的属性の規定因を探る」

報告3 辻 竜平(明治学院大学)
「社会ネットワークの視点と日本人の社会セ
ットワークの特徴」

討論者 石生義人(国際基督教大学)

理事会(11時35分~12時15分)

総会・理事長挨拶(12時20分~12時50分)

ポスターセッション(13時00分~14時30分)

遠藤昌久(早稲田大学)

「被説明変数」としての経済投票モデル
組織加入/非加入要因と経済投票パタ
ーンに関する分析」

岡本弘基(学習院大学)

「日本人の政治に対する忌避意識 政治に
関する会話の忌避と実態」

岸本一男(筑波大学)

「小選挙区制を考慮した空間モデルについて」
久保谷 政 義(東海大学)

「参議院全国区・比例区における候補者の
選挙戦略 都道府県別・市区町村別得票
データにみられる候補者の得票パターン」

中瀬剛丸・加藤元宣(NHK放送文化研究所)
「日本人の政党支持と価値意識の関連性に
ついての一考察 NHK「日本人の意識」
調査(1973-2003)から」

名取良太(関西大学)

「首長選挙と政党連合」

西澤由隆(同志社大学)

「経済投票と制度要因 CSESデータによる
検討」

根本俊男・堀田敬介(文教大学)

「衆議院小選挙区の最適区割に基づく議員
定数配分とその考察」

前田耕(ミシガン州立大学)

「野党勢力の分散と与党の選挙での勝敗の
関係」

山本耕資(東京大学)

「政党支持の変動パターンによる有権者の
類型化 政治変動を説明する有権者は誰
か」

分科会J・K(14時45分~16時45分)

分科会J 方法論部会「調査デザインの問題点と 動向」

司会 鈴木基史(京都大学)

報告1 加藤元宣(NHK放送文化研究所)
「選挙世論調査の現状と課題 RDD
法の導入をめぐる」

報告2 森 裕樹(同志社大学)
「得票データ分析の課題と方法 200
3年総選挙の得票分析を事例とし
て」

報告3 相田真彦(ミシガン大学)・池田謙一
(東京大学)

「パネルデータにおけるウェイトの

利用 JES3データを用いた検討」

討論者 谷口尚子（帝京大学）

分科会K 法律部会「政治とカネ」をめぐる法的規制の新動向」

司会 石田榮仁郎（近畿大学）

報告1 岩井奉信（日本大学）

「日本経団連による政治献金再開の経緯と論理」

報告2 星 浩（朝日新聞）

「献金公開基準引き上げ頓挫の経緯と背景」

報告3 前嶋和弘（敬和大学）

「選挙資金改革法が変える米国の連邦議会・大統領選挙」

討論者 片木 淳（早稲田大学）

日本選挙学会新役員

2004年5月16日をもって前役員の任期は終了しました。新しい2004年度 - 2005年度期の日本選挙学会の役員は、以下のようになりましたので、お知らせいたします。

【理事長】

池田謙一（東京大学）

【公選理事】

荒木 義修（武蔵野大学）

池田 謙一（東京大学）

岩淵 美克（日本大学）

川人 貞史（東北大学）

桑原 英明（常磐大学）

神江 伸介（香川大学）

河野 武司（慶應義塾大学）

小林 良彰（慶應義塾大学）

田中 愛治（早稲田大学）

谷 聖美（岡山大学）

玉井 清（慶應義塾大学）

中邨 章（明治大学）

平野 浩（学習院大学）

藤井 徳行（兵庫教育大学）

和田 寛伸（秋田経済法科大学）

【推薦理事】

岩崎 正洋（杏林大学）

大山 礼子（駒澤大学）

川戸 恵子（TBS）

竹下 俊郎（明治大学）

安野 智子（中央大学）

山田 真裕（関西学院大学）

【監事】

岡田 信弘（北海道大学）

森脇 俊雅（関西学院大学）

各委員会役員・委員

2004年5月16日をもって各委員会の前役員の任期は終了しました。新しい2004～2005年度期の各委員会の委員長及び委員、また事務局は、以下のようになりましたので、お知らせいたします。

【委員長・副委員長】

2005年度研究会担当企画委員長 川人 貞史（東北大学）

2006年度研究会担当企画委員長 河野 武司（慶應義塾大学）

年報第21号担当編集委員長 岩淵 美克（日本大学）

年報第21号担当編集副委員長 玉井 清（慶應義塾大学）

年報第22号担当編集委員長 平野 浩（学習院大学）

年報第22号担当編集副委員長 楠 精一郎（東洋英和女学院大学）

2004年度文献委員長 桑原 英明（常磐大学）

2005年度文献委員長 山田 真裕（関西学院大学）

選挙管理委員長 大山 礼子（駒澤大学）

【企画委員会】

・2005年度研究会担当

相内 眞子（北海道浅井学園大学）

荒木 義修（武蔵野大学）

石生 義人（国際基督教大学）

阪野 智一（神戸大学）

豊永 郁子（早稲田大学）

前山 亮吉（静岡県立大学）

増山 幹高（成蹊大学）

山田 真裕（関西学院大学）

和田 寛伸（秋田経済法科大学）

・2006年度研究会担当

今井 亮佑（東京大学）
岩崎 正洋（杏林大学）
片木 淳（早稲田大学）
川上 和久（明治学院大学）
河野 勝（早稲田大学）
木暮 健太郎（鎌倉女子大学）
小林 良彰（慶應義塾大学）
佐川 泰弘（茨城大学）
玉井 清（慶應義塾大学）
日笠 完治（駒澤大学）
増山 幹高（成蹊大学）
森 正（愛知学院大学）

【年報編集委員会】

・第21号編集担当

小川 恒夫（東海大学）
桐谷 仁（静岡大学）
小林 幸夫（玉川大学）
佐藤 祐司（松阪大学）
堤 英敬（香川大学）
水戸 克典（尚美学園大学）
吉野 篤（秋田経済法科大学）
和田淳一郎（横浜市立大学）

・紀要第5号・第6号編集小委員会

岩淵 美克（日本大学）*委員長
佐藤 祐司（松阪大学）

・第22号編集担当

石田榮仁郎（近畿大学）
伊藤 光利（神戸大学）
白鳥 浩（法政大学）
堤 英敬（香川大学）
前田 幸男（東京都立大学）
待鳥 聡史（京都大学）
安野 智子（中央大学）
ｽﾀｰﾌﾞﾝ・R・ﾘｰﾄﾞ（中央大学）
和田淳一郎（横浜市立大学）

・紀要第7号・第8号編集小委員会

和田淳一郎（横浜市立大学）*委員長

石上 泰州（平成国際大学）

大和田宗典（慶應義塾大学）

【文献委員会】

・2004年度担当

木村 高宏（金沢大学）
佐藤 公俊（常磐大学）

・2005年度担当

河村 和徳（金沢大学）
森 裕城（同志社大学）

【選挙管理委員会】

石上 泰州（平成国際大学）
真下 英二（尚美学園大学）

【事務局】

・事務局長	安野 智子（中央大学）
・事務局幹事	今井 亮佑（東京大学） 堤 英敬（香川大学） 小林 哲郎（東京大学）

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

次回の日本選挙学会の総会・研究会は、2005年5月14日（土）・15日（日）の日程で、愛知学院大学で開催されます。企画委員会では3回の委員会を開催し、12月の理事会までにすべてのパネルの報告者・討論者などを決定して理事会に報告する予定で進めてきています。

来年度の大会の共通論題では、「戦争と選挙」を企画しました。2003年11月の日本の総選挙および2004年7月の参議院通常選挙、2004年10月のオーストラリアの総選挙、そして、2004年11月のアメリカ大統領選挙では、それぞれ、イラク戦争が非常に大きな影を落としています。もちろん、国によって、戦争への関与の形態が異なり、それが選挙に及ぼす影響は異なっています。戦争イシューが、これらの選挙に対して果

たした役割，果たさなかつた役割について，3国に関する専門家を招いて研究報告をしていただき，密度の濃い議論・討論が行われることを期待しています。

さらに，来年度の分科会としては，例年よりも多い12の企画を進めています。分科会のテーマ（仮）は以下の通りです。ジェンダー部会：「ジェンダーと選挙：女性候補の選出過程 日本とイギリス」，比較部会：「比較のなかのメディア政治」，比較部会：「アジアの選挙とポピュリズム」，社会心理部会：「無党派層の研究」，議会部会：「議会制度と政策形成」，歴史部会：「大正・昭和初期の選挙 大衆化と選挙戦の変化」，地方部会：「政治参加研究の現在」，方法論部会：「世論調査の動向と問題点」，方法論部会：「質的研究の方法論：フィールド・ワークを中心に」，法律部会：「参議院選挙と最高裁判決」，理論部会：「報道現場から見た選挙研究」，国政部会：「2004年参院選の分析」。このうち，国政部会は公募企画です。

ポスターセッションは，来年度で3度目となりますが，選挙学会における新しいタイプの研究報告フォーマットとして，徐々に定着してきています。6月28日付で会員のみなさまにその公募のお知らせをお送りし，多数の方からお申し込みをいただきました。企画委員会ではそのすべてを採用させていただきます。さらに，ポスターセッションの枠に若干の余裕がありますので，今回，追加の公募を行うことにいたしました。詳細につきましては，別紙でご案内しておりますが，この機会を利用して研究報告を希望される方は，1月末までにぜひお申し込みくださるようお願いいたします。

来年度大会で共通論題，分科会，ポスターセッションで報告をお引き受けいただいた会員の方々には，今後の日程として次のようにさせていただきますので，ご協力よろしくお願ひいたします。詳細は直接ご案内いたします。

今後の日程：

12月：ポスターセッションの追加公募（締切

2005年1月末）

12月：報告論文のレジュメ提出のご案内

2005年2月末：報告論文のレジュメ提出締切（事務局へ提出）

2005年5月7日：報告論文の提出締切（開催校事務局，また，パネルの他の報告者，討論者，司会者の方にもお送りください。）

（企画委員長・川人貞史）

【年報編集委員会から】

年報第20号は2005年3月刊行予定です。この文章を書いている時点（11月中旬）では，ほとんどの原稿は印刷所に入り，著者校正に向けての作業が着々と進められています。

『選挙研究』第20号の第1の特集は「『政治改革』から10年 - 日本の選挙はどう変わったか」です。80年代末から90年代初頭にかけての政治改革論議は1994年の政治改革関連4法案の成立によって一段落したものと見なされています。あれからはや10年が経ちました。本特集はこの「政治改革」の中心であった選挙制度改革に対する現時点での総括的評価を意図したものです。もうひとつの特集は「アジアの大統領選挙」と題し，今年5月の研究会（中央大学）で報告された韓国と台湾の研究者の論文を掲載しました。翻訳ではなく英語の原文を掲載するのは年報初の試みです。日本選挙学会の国際交流が年々進展するなか，年報に英語の論文がそのまま載っても自然と受けとめられる状況になったと本委員会は考えました。その是非については会員の皆様の評価を仰ぎたいと思います。

公募論文としては本号への投稿件数は6本で，査読・論文修正の過程を経て掲載が決まったのは4本（論文3本，研究ノート1本）です。投稿件数が10本を超えていた前々号，前号と比べると，今回はちょっと少なめです。この減少が一時的なものなのか，あるいは最近（姉妹誌である『選挙学会紀要』も含め）政治学関連の学術誌が増えたことによる投稿先の分散を反映したものなのかは現時点では判断がつかねます。

ただし、本数は少ないものの内容的にはかなりの力作が集まりました。投稿者の方々および多忙な時間を割いていただいた査読者の方々に感謝申し上げます

さて、11月末刊行予定の『選挙学会紀要』第3号ですが、投稿は6件あり、査読・論文修正を経て5本の論文が掲載されます。今期編集委員会の方針として、『紀要』の場合はとくに特集を設けず、投稿原稿だけで誌面を構成しようと努めました。比較的若い世代の研究者からの意欲作が集まり、なんとか狙いが達成されたように思います。11月初めに締め切った『紀要』第4号も投稿件数は6本に及び、これから査読に入ります。この流れが続くよう、『選挙研究』ともども会員の皆様の熱心なご応募をお願いいたします。

(年報第20号編集委員長・竹下俊郎)

『選挙研究』第21号投稿規定

日本選挙学会年報『選挙研究』第21号に投稿を希望される方は、以下の要領で投稿の申込をしていただきたいと存じます。なお、投稿していただいた論文をレフリーの査読を経て修正していただく期間を長くとるため、投稿の締切が学会大会直前になっていることにご注意ください。

1. 投稿の申し込み：2005年2月12日(土)必着
所定の用紙(または同様の形式)に 論題・概要(千字程度)・氏名・所属・職名・連絡先住所・電話・FAX番号・e-mailアドレス(必須)を記入してください。
 2. 投稿原稿の締切：2005年5月13日(金)必着
- 1.と2.の送付先：
〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部 岩淵 美克 宛
電話 : 03(5275)8767
FAX : 03(5275)8535

3. 論文掲載の採否のご通知：

投稿論文をレフリーと編集委員会で審査の上、7月初旬には、採否をご通知致しますが、レフリーの査読結果をふまえた編集委員会の決定により、修正のお願いをする場合には、その後約2ヶ月間で修正をしていただき、再提出していただきます。

修正原稿締切： 2005年9月9日(金)

4. 第21号への掲載の採否のご通知：

もし修正をしていただいた場合は、修正論文を再度、査読し、第21号への掲載についてご通知申し上げます。更に修正が必要な場合は、第22号へ再度の修正原稿を投稿していただくように御連絡いたします。(10月初旬)

5. 投稿原稿提出時(2005年5月13日)に必要なもの：

執筆者の氏名・住所・所属・職名・連絡先住所・電話・FAX番号・e-mailアドレス
原稿(18,964字以内=400字詰め×約47枚以内
--注、参考文献、図表を含む)を2部および論文のワープロ・ファイルを提出-- 執筆要項参照

6. 投稿論文掲載決定後または修正論文提出時

(2005年9月9日)に必要なもの：

執筆者の氏名・住所・所属・職名・連絡先・電話・FAX番号・e-mailアドレス

修正原稿(修正要求に応じて字数制限に変更が出る場合は、本委員会より連絡)

和文要約 -- 380字以内

英文要約 -- 約150語

以上、 ~ をワープロ・ファイル形式で入れたフロッピー・ディスク(ウィンドウズ版のワード、一太郎を原則とし、マック版はウィンドウズ版に変換したものに限りませ)

(年報第21号編集委員長・岩淵美克)

『選挙学会紀要』第5号投稿規定

『選挙学会紀要』第5号に投稿を希望される方は、以下の要領で投稿していただきたいと存じます。なお、投稿していただいた論文はレフリーの査読を経ますので、修正していただく可能性があります。

1. 投稿原稿の締切：2005年5月21日(土)必着

2. 送付先：

〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部 岩淵 美克 宛
電話： 03(5275)8767
FAX： 03(5275)8535
e-mail： iwabuchi@law.nihon-u.ac.jp

なお、e-mail で投稿原稿を送付頂いても結構です。 - - 執筆要項参照

3. 論文掲載の採否のご通知：投稿論文をレフリーと編集委員会で審査の上、7月1日(金)前後には、採否をメールでご通知致します。なお、レフリーの査読結果をふまえた編集委員会の決定により、修正のお願いをする場合には、その後約2ヶ月の間で修正を御願ひし、再提出して頂くこととなります。

修正原稿締切： 2005年8月31日(水)

4. 第5号への掲載の採否のご通知：もし修正をしていただいた場合は、修正論文を再度、査読し、第5号への掲載についてご通知申し上げます。更に修正が必要な場合は、第4号へ再度の修正原稿を投稿していただくように御連絡いたします。(2005年9月下旬)

5. 投稿原稿提出時(2005年5月21日)

に必要なもの：

執筆者の氏名・住所・所属・連絡先住所・
電話・FAX番号・e-mailアドレス

原稿(Word 39字×35行×16枚以内 - - 注、
参考文献、図表を含む)を2部および論文
のワープロ・ファイルを提出 - - 執筆要項
参照

6. 投稿論文掲載決定後または修正論文提出時
(2005年8月31日)に必要なもの：

執筆者の氏名・住所・所属・連絡先・電話
・FAX番号・e-mailアドレス

修正原稿(修正要求に応じて字数制限に変
更が出る場合は、本委員会より連絡)

和文要約 - - 380字以内

英文要約 - - 約150語

以上、 ~ をワープロ・ファイル形式で入
れたフロッピー・ディスク(ウィンドウズ版
のワードを原則とし、マック版はウィンド
ウズ版に変換したものに限り)

(紀要編集小委員会委員長・岩淵美克)

【文献委員会から】

・2003年度文献委員会

今回の文献目録の作成にあたっては、従来とは異なる形式を採用することとなり、本年5月に刊行された『選挙学会紀要』の中に2003年度の日本選挙学会文献目録を掲載することになりました。文献目録の作成にあたりまして、会員各位よりご協力を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

紀要へ掲載することで、会員各位の御研究に関する情報を蓄積し、会員はもちろん、紀要を手にする全ての読者にも、また、将来の会員にも情報を共有していただけるものと期待しております。どうもありがとうございました。

(2003年度文献委員長・岩崎正洋)

・2004年度文献委員会

2004年度文献委員会では、2004年1月から12月末日までの1年間に刊行された会員各位による選挙研究関連の業績目録を作成致します。この業績目録は、本年と同様に『選挙学会紀要』第4号に掲載する予定です。

つきましては、このニュースレターに同封されている「『選挙研究業績調査票』記入上の注意」を良くお読みいただいた上で、「日本選挙学会・研究業績調査票（以下では、「調査票」と略記します）」をご使用いただき、**2005年2月28日（月）締切（消印有効）**で、文献委員会宛にご回答いただければ幸いです。

また、ご回答につきましては、このニュースレターに同封されている「調査票」にご記入の上で、従来のように郵送やファックス、電子メールでお送り頂ければと存じます。なお、今回から学会のホームページに「調査票」をアップしましたので、これをダウンロードして頂き、電子メールに添付してご回答をお寄せいただくことも可能です。

一人でも多くの方からのご回答をお待ちしております。どうぞよろしくお願い致します。

（2004年度文献委員長・桑原英明）

【選挙管理委員会から】

2004～2005年度の選挙管理委員会は、大山礼子（駒澤大学）、石上泰州（平成国際大学）、真下英二（尚美学園大学）の3名で運営することになりました。どうぞよろしく願いいたします。

2006～2007年度の理事を選出する選挙は2005年秋に行う予定ですが、今年5月の総会において、次回の選挙から新たに年齢別投票を採用することが決定されております。新方式による初めての選挙を円滑に実施できるように、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。また、2005年7月1日時点で2005年度までの学会費を完納されていない会員は選挙権・被選挙権を停止されますので、あらかじめ学会費の納入状況をご確認いただきますよう、あわせてお願いいたします。

（選挙管理委員長・大山礼子）

理事会だより

【代表派遣について】

韓国選挙学会との交流規定に基づき、11/19に韓国・ソウルで開催された韓国選挙学会に山田真裕理事が派遣されました。国際交流を深めました。

【科研費による出版助成】

本学会の年報である『選挙研究』第19号に引き続き、2005年2月に発行予定の第20号に関しましても、日本学術振興会から110万円の出版助成を受けることができました。第21号以降も継続して助成を受けられるよう、申請を行っていきます。

【会費滞納者へのお願い】

会費の滞納は、理事選挙、学会報告、年報への論文掲載その他に不利益になることがあります。また学会運営そのものにも支障を来すこととなりますので、過去の滞納分も含め、お支払い下さるようお願い申し上げます。会費納入方法については、最終ページにある「事務局だより」の項をご覧ください。

【現在会員数】

上記の異動で、2003年12月1日現在の会員数は、538名（内法人会員1社、休会中4名含む）となっています。

2003年度決算報告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
7,185,725	494,115
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	900,000
1,400,000	会議費
科研費	10,022
1,400,000	通信費
会費	565,942
3,559,450	学生アルバイト
年報等売上金	160,000
731,642	謝金
受取利息	150,358
56	印刷費(年報19号・紀要印刷費含む)
	2,844,884
	年報販売委託手数料
	339,321
	文具費
	7,896
	雑費
	20,685
	学会ホームページ維持費
	36,000
	次年度への繰越金
	8,747,650
合 計	合 計
14,276,873	14,276,873

年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,207,213	10,208,935
受取利息	
1,722	
合 計	合 計
10,208,935	10,208,935

2004年(平成16年)3月31日

以上の通り相違ありません

監事 平野 浩 印
 監事 森脇 俊雅 印

2004年度予算

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
8,747,650	800,000
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	700,000
1,400,000	会議費
科研費	100,000
1,100,000	通信費
会費	600,000
3,400,000	学生アルバイト
年報等売上金	200,000
600,000	謝金
受取利息	150,000
500	印刷費(雑20号・緩衝紙)
	3,700,000
	年報販売委託手数料
	300,000
	韓国選挙学会との交流費
	100,000
	文具費
	50,000
	雑費
	50,000
	学会ホームページ維持費
	50,000
	備品
	350,000
	次年度への繰越金
	8,098,150
合 計	合 計
15,248,150	15,248,150

年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,208,935	10,210,935
受取利息	
2,000	
合 計	合 計
10,210,935	10,210,935

事務局だより

【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。
口座番号と会費は以下の通りです。

振込先(加入者名) □ 座 番 号
日本選挙学会 00170-2-31731

年会費

正会員(大学院生以上) : 8,000円

法人会員 : 50,000円

準会員(学部学生のみ) : 2,000円

(会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』を送付いたします。)

会費の滞納は学会運営に深刻な支障をきたすのみだけでなく、会員間での取り扱いの不公平をももたらします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格などが、停止される場合もあります(この措置は、1995年5月21日の理事会で決定し、同日の総会で報告・承認された「会費滞納者の扱いについて」に従います。内容の詳細については、『ニュース・レター』第18号に掲載してあります)。

また当該年度も含めて入会されてからの会費に一年度でも滞納がある場合は、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます(この措置は、1999年5月22日の総会で報告・承認されました)。

本年度の会費のみならず、過去の年度の会費を滞納されている方には、併せてお支払いいただきますよう何卒お願い申し上げます。

なお、本年度も含めて過去の会費をまだ納入していただいていない会員の方には、このニュース・レターとともに納入状況を別紙にてお知らせいたしておりますが、確認されたい方は、事務局長・安野智子までご連絡下さい。

【2005年度の研究会・総会について】

2005年度の研究会・総会は、2005年5月14・15日の予定で、梅川正美大会運営委員長の下、愛知学院大学(愛知県)で開催されます。

なお、大会開催日は愛知万博開催時期にあたり、宿泊施設の確保には困難が予想されます。お早めの予約をお願いいたします。(詳細は別添のご案内をご参照下さい。)

【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属である東京大学に所在しておりますが、事務局幹事は以下の4名が務めております。

事務局長：安野智子(中央大学文学部)

幹事：今井亮佑(東京大学法学部)

小林哲郎(東京大学文学部)

堤英敬(香川大学法学部)

学会事務に関することは、上記の4名にお気軽にお尋ね下さい。また住所や所属の変更などがある場合は、事務局長・安野までお知らせ下さい。

なお、郵送でのご連絡は：

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

中央大学文学部 安野智子

電話でのご連絡は：

TEL/FAX:0426-74-3777(直通)

E-mailでのご連絡は：

yasuno@tamacc.chuo-u.ac.jp

まで、いただければ幸いに存じます。

2004年12月

発行：日本選挙学会事務局

安野 智子

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学文学部

池田謙一研究室気付

日本選挙学会事務局

TEL/FAX 03-5841-3870,3868